

どんな人でも お出かけ しやすい社会を

まち・人・公共交通
プロデューサー



経済経営学類 准教授

吉田 樹

YOSHIDA Itsuki

【専門分野】 地域交通・観光政策、まちづくり、地域経済

【プロフィール】 東京都立大学大学院都市科学研究科博士課程修了。首都大学東京都市環境学部助教などを経て、2013年4月より現職。青森県八戸市、南相馬市をはじめ、全国各地の地域公共交通政策に携わり、「現場での実践」に基づく理論構築に努める。

みなさんは「お出かけ」するとき、移動手段として何を利用しますか？マイカーという方が多いことと思いますが、地域の鉄道やバスといった公共交通が衰退すると、お出かけの機会が制限されてしまう人が増え、街も車ばかりで楽しく歩ける空間が失われてしまいます。人は移動するとき様々なニーズを持っています。最近では、インターネットの普及により、家にいながらモノやサービスを調達することができますが、人が実際に移動することで初めてコミュニケーションが生まれ、街の賑わいにつながります。そのためには、地域公共交通の活性化が不可欠なのです。

私は、これまで全国各地で、まちづくりと公共交通を結びつける取り組みを行っ

てきました。例えば、青森県八戸市では、路線バスを利用して、観光、昼食、街歩きを楽しむバスパックを提案し、好評をいただいています。また、最近では、ゼミの学生が飯坂温泉を古地図で巡る「飯坂今昔散歩」というパンフレットを作成しました。街歩きを楽しみながら、飯坂電車沿線の新しい魅力を発見してもらえればと思います。

公共交通は、街と人をつなぎ、街を活性化させる「血液」のようなものだと思います。この血液をうまく循環させるためには、行政、事業者、市民が一体となった取り組みが必要です。公共交通を再生させることで、どんな人でもお出かけしやすい社会を実現し、魅力的なまちづくりに繋げていきたいと考えています。



研究概要

人口減少と高齢化が進行する地方都市では、地域公共交通と連携した「コンパクト+ネットワーク」の都市構造を指向することが求められています。地域公共交通の再生や再構築に関する取り組みを契機に、市民の交流機会を増やす「交通まちづくり」を戦略的に展開することで、地域内あるいは地域間の経済循環を高めることが期待されます。私は、公共交通サービスの提供が市民のアクセシビリティ (Access to Service) を向上させ、それが生



活の質 (Quality of Life) 向上や地域産業の活性化に結び付くというシナリオが成立し得るかについて、各地のフィールド研究を通じて、実証的にアプローチしています。

こんなこと
できます!

地域公共交通の再生から「まちづくり」をプロデュース

想定するパートナー

行政、公共交通事業者、観光関連産業、地域組織

具体的な連携、事業化のイメージ

地域交通システム・政策・制度、公共交通事業経営

これまでの取組事例

全国各地の地域公共交通会議等に委員やアドバイザーとして参画する傍ら、フィールドにおける実証分析と定量的アプローチを含めた理論構築の双方から研究を進めています。公営・民営バスの共同運行を契機としたバス路線網の再構築、運賃低廉化施策 (八戸市)、地域組織による移動手段の確保 (山形市、佐井村) など多数の取組があります。

関連情報

主な著書に『生活支援の地域公共交通』(学芸出版社、共編著)。

『地方部や小規模集落の地域公共交通と交通政策基本法』

(運輸と経済75(6)、pp.52-60) など、論文も多数。

私たちの研究室自慢!

会津若松市内の酒蔵や店舗で特典を受けられる「おちよこバス」を会津バスさんと開発しました。会津塗の「おちよこ」がバスの一日乗車券になり、酒蔵の試飲でも使えるユニークな取り組みです。



防災
都市計画

地域
産業振興

環境



社会基盤

こんなことができます!

国内外の自然災害の調査経験を活かして防災教育を行います



自然災害の研究を専門とし、これまでに100ヶ所を超える国内外の大規模な自然災害に関する豊富な現地調査の経験を有します。日

本学術会議災害リスク統合研究 (IRDR) 分科会政策検討小委員会委員、土木学会地盤工学会斜面工学研究小委員会幹事として国内外の防災研究に従事しています。福島県内では、福島県地学調査会代表理事、福島県消防防災弁論大会審査委員長などの立場で、地盤災害や防災の普及活動等に関わっています。



夢

災害に強い、持続可能なまちづくり

人間発達文化学類

中村 洋介

NAKAMURA Yosuke

准教授 博士(理学)

専門分野

自然災害科学(地震災害、火山災害、地すべりなど)、防災教育、活断層研究

特許情報、著書、論文

- ・「東日本大震災からの復旧・復興と国際比較」、八潮社、320p、2014年
- ・「実験で学ぶ 土砂災害」、土木学会、272p、2015年

想定するパートナー

防災関連企業、被災自治体、各種学校など

具体的な連携、事業化のイメージ

防災まちづくり、防災教育、防災パンフレットの作成など

これまでの取組事例

福島県内の各種学校、県教育センター、教員免許状更新講習などで防災教育を行ってきました。

教育
学習支援

健康
福祉

防災
都市計画

地域
産業振興

食・農

経営支援

ファイナンス

人材育成

法律

ライフ
サイエンス

情報通信

環境

ナノテク
材料

エネルギー

ものづくり
技術

社会基盤

フロンティア



こんなことができます!

住民参加手法の アドバイスや 地域実態調査の お手伝い



夢

まちづくりがわかる文系を
増やすこと

行政政策学類

西田 奈保子

NISHIDA Nahoko

准教授 博士(都市科学)

研究室 URL

<http://kojingyoseki.adb.fukushima-u.ac.jp/top/details/254>

専門分野

行政学、都市・地域政策（とくに
居住にかかわる政策分野）

特許情報、著書、論文

「仮設住宅と災害公営住宅」『大震災に学ぶ社会科学第2巻 震災後の自治体ガバナンス』

小原隆治・稲継裕昭編著所収
(2015) 東洋経済新報社



行政学は、行政組織による意思決定が関係して起こる現象を、多様な主体間の情報の非対称性等に着目して読み解き、政策的

思考で対策を考える学問分野です。住民参加や社会調査に基づいた現状把握に重きをおいて、自治が成り立つ条件を探せそうなテーマ、活動に関心があります。学生とともに実施する必要があるプランの場合は、実施予定年度よりも前の秋・冬にお声掛けください。

想定するパートナー

地域の諸団体、自治体、国

具体的な連携、事業化のイメージ

住民参加の運営支援、社会調査の設計等の支援

これまでの取組事例

- ・被災地域の住民組織活動の手伝い
- ・集落実態調査等に基づく自治体計画への提案
- ・自治体のアンケート調査の設計・分析支援

教育
学習支援
健康・福祉
防災
都市計画
地域
産業振興

食・農

経営支援

ファイナンス

人材育成

法律

ライフ
サイエンス

情報通信

環境

ナノテク
材料

エネルギー

ものづくり
技術

社会基盤

フロンティア



こんなことができます!

都市計画・まちづくりにかかわること



都市計画・まちづくりに関して、さまざまな活動を行っています。

放射能被害、地震被害、津波被害からの復興まちづくりをはじめ、土地利用、都市・地域再生、中心市街地活性化、環境まちづくり、景観まちづくり、観光まちづくり、農山漁村の振興など。

想定するパートナー

都市計画・まちづくりにかかわる市民、行政、事業者など

具体的な連携、事業化のイメージ

都市計画・まちづくりにかかわる構想・計画の作成、事業化、管理運営など

これまでの取組事例

福島県：都市計画審議会、開発審査会、公共事業評価委員会、商業まちづくり審議会、福島駅前通り整備計画策定協議会

市町村：福島市公共事業評価委員会、福島市都市マスタープラン策定懇談会、本宮市まち・ひと・しごと創生有識者会議、田村市総合計画審議会、川俣町都市計画審議会、会津美里町都市計画マスタープラン策定委員会、須賀川市市民交流センター管理運営協議会、双葉町まちづくり計画（第二次）有識者会議



共生システム理工学類

川崎 興太

KAWASAKI Kota

准教授 博士（工学）

専門分野

都市計画・まちづくり

特許情報、著書、論文

『ローカルルールによる都市再生』（単著、鹿島出版会、2009年）

『人口減少時代における土地利用計画』（共著、学芸出版社、2010年）

『東日本大震災合同調査報告 都市計画編』（共著、日本計画学会、2015年）

教育
学習支援
健康
福祉
防災
都市計画
地域
産業振興
食・農

経営支援

ファイナンス

人材育成

法律

ライフ
サイエンス

情報通信

環境

ナノテク
材料

エネルギー

ものづくり
技術

社会基盤

フロンティア

